

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第126期第3四半期(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 谷 能 成

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 東京3591局1221番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理財務担当 浦 井 敏 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期 第3四半期 連結累計期間	第126期 第3四半期 連結累計期間	第125期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収入 (百万円)	144,871	152,311	197,624
経常利益 (百万円)	19,982	25,037	30,321
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,029	17,057	17,697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,157	16,600	22,339
純資産額 (百万円)	260,508	273,521	260,671
総資産額 (百万円)	347,053	354,796	344,814
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.52	92.24	95.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.5	74.5	73.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,398	23,539	26,722
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,949	10,867	25,405
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,912	3,873	17,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	38,298	51,134	42,074

回次	第125期 第3四半期 連結会計期間	第126期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.92	16.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融政策により、雇用・所得環境の改善傾向がみられるなかで、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さがみられ、海外景気の下振れや消費者マインドの低下など、依然として先行きに留意が必要な状況で推移いたしました。

このような情勢下において当社グループでは、主力の映画事業のうち映画営業事業において1954年公開の「ゴジラ」から60年という節目の年を迎える本年にハリウッドにて鮮やかによみがえり、世界中で大ヒットを記録した「GODZILLA」をはじめ定番のアニメーション作品他話題作を多数配給し、映画興行事業においても当社配給作品のほか、洋画のメガヒット作品を中心に順調に推移いたしました。演劇事業においては様々な話題作を提供いたしました。この結果、営業収入は1523億1千1百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は233億8千6百万円（同23.6%増）、経常利益は250億3千7百万円（同25.3%増）、四半期純利益は170億5千7百万円（同54.6%増）となりました。

セグメントの業績状況は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業のうち製作部門では、東宝(株)において「STAND BY ME ドラえもん」「テルマエ・ロマエ」「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「思い出のマーニー」等の21本の映画を共同製作し、また映画「寄生獣」「神さまの言うとおり」「アオハライド」等を制作いたしました。さらに「ゴジラ」シリーズ第1作目が最新技術で生まれ変わった「ゴジラ 60周年記念デジタルリマスター版」を公開いたしました。

映画営業事業のうち配給部門では、当第3四半期連結累計期間の封切作品として、東宝(株)において前記作品の他、「映画ドラえもん 新・のび太の大魔境 ～ペコと5人の探検隊～」 「GODZILLA」「ポケモン・ザ・ムービーXY 「破壊の繭とディアンシー」(同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ?」)」等を含む26番組27本を、東宝東和(株)において「LUCY/ルーシー」「ネイチャー」「ドラキュラ ZERO」等の6本を配給いたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は27,638百万円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は5,603百万円（同17.2%増）となりました。なお、東宝(株)における映画営業部門・国際部門を合わせた収入は、内部振替額（301百万円、同2.9%増）控除前で31,184百万円（同3.4%減）であり、その内訳は、国内配給収入が26,558百万円（同8.5%減）、輸出収入が850百万円（同94.8%増）、テレビ放映収入が1,191百万円（同24.7%増）、ビデオ収入が1,305百万円（同42.3%増）、製作出資に対する受取配分金収入他その他の収入が1,279百万円（同32.0%増）でした。また、映画企画部門の収入は、内部振替額（579百万円、前年同四半期比1.3%増）控除前で、2,002百万円（同26.2%増）でした。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)を中心とするグループ各興行会社において、前記配給作品の他に、「アナと雪の女王」「マレフィセント」等、邦洋画の話題作を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は、30,548千人と前年同四半期比10.4%増となりました。その結果、映画興行事業の営業収入は49,260百万円（前年同四半期比10.5%増）、営業利益は5,510百万円（同24.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動ですが、TOHOシネマズ(株)が、3月12日に大阪府枚方市に「TOHOシネマズくずはモール」10スクリーン、3月20日に東京都中央区に「TOHOシネマズ日本橋」9スクリーンをオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は、共同経営の「札幌シネマフロンティア」(12スクリーン)、「広島バルト11」(11スクリーン)、「新宿バルト9」(9スクリーン)、「TOHOシネマズ西宮OS」(12スクリーン)、「大阪ステーションシティシネマ」(12スクリーン)を含め、全国で19スクリーン増の642スクリーンとなりました。

映像事業では、東宝(株)の映像ソフト事業において、DVD、Blu-ray(一部)にて「ハイキュー!!」「テルマエ・ロマエ」「永遠の0」等を提供いたしました。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」「思い出のマーニー」「ポケモン・ザ・ムービーXY「破壊の繭とディアンシー」(同時上映「ピカチュウ、これなんのカギ?」)」をはじめとする当社配給作品及び「アナと雪の女王」等の洋画作品が順調に稼働いたしました。アニメ製作事業では、TVアニメ「ハイキュー!!」、映画「名探偵コナン 異次元の狙撃手(スナイパー)」等に製作投資いたしました。実写製作事業では、「舞妓はレディ」等に製作投資いたしました。また、アニメ製作事業・実写製作事業におきましては、「GODZILLA」をはじめとする「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入及び、製作投資いたしました作品の各種配分金収入がありました。ODS事業では「近キヨリ恋愛」「ARASHI BLAST in Hawaii ライブビューイング」「闇金ウシジマくん Part2」等を提供いたしました。さらに、(株)東宝映像美術ではコスト削減に努めながら、映画およびCM作品、イベント等での舞台製作や美術製作、テーマパークにおける展示物の製作業務及びメンテナンス業務を受注いたしました。これらの結果、映像事業の営業収入は21,158百万円(前年同四半期比31.2%増)、営業利益は3,001百万円(同54.4%増)となりました。

なお、東宝(株)における映像事業部門の収入は、内部振替額(577百万円、前年同四半期比18.6%増)控除前で16,959百万円(同50.2%増)であり、その内訳は、映像ソフト事業収入が10,209百万円(同61.2%増)、出版・商品事業収入が2,553百万円(同6.4%減)、アニメ製作事業収入が1,523百万円(同81.7%増)、実写製作事業収入が757百万円(同13.1%増)、ODS事業収入が1,915百万円(同165.3%増)でした。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は98,058百万円(前年同四半期比7.2%増)、営業利益は14,115百万円(同26.5%増)となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、3月の「Endless SHOCK」が全席完売、4、5月は世界初演となる「レディ・ベス」が盛況となり、6、7月は「シスター・アクト~天使にラブ・ソングを~」、7、8月は新演出版の「ミス・サイゴン」を上演し、9月は「DREAM BOYS」が全席完売となり、10月は「あなたがいたから私がいいた」が盛況な公演となり、11月は「モーツァルト!」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては3月「ダディ・ロング・レッグズ~足なおじさんより~」が連日満員の大成功を収め、3、4月「ピトレスク」を上演し、4、5、6月「ジャニーズ銀座2014」は全席完売となり、6月「BACK STAGE」、7月の「マホロバ」は好評を博し、8月「タイトル・オブ・ショウ」、9月「シェルブールの雨傘」が共に好成績を記録し、10月「道化の瞳」、10、11月「夫が多すぎて」、11月「ファースト・デート」等を上演いたしました。日生劇場におきましては5月の「ABC座2014 ジャニーズ伝説」が全席完売となりました。また、全国へと展開を続けている社外公演が事業収益に貢献いたしました。一方、東宝芸能(株)では主要俳優が舞台等で着実に稼働いたしました。以上の結果、前期と演目等の違いはございますが、演劇事業の営業収入は9,792百万円(前年同四半期比7.2%減)、営業利益は1,760百万円(同44.9%増)となりました。

なお、東宝(株)における演劇事業部門の収入は、内部振替額(167百万円、前年同四半期比8.6%増)控除前で8,815百万円(同6.9%減)であり、その内訳は、興行収入が6,541百万円(同9.5%減)、外部公演収入が2,047百万円(同0.0%減)、その他の収入が226百万円(同16.6%増)でした。

不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門で、再開発中の「新宿東宝ビル」について2015年4月のオープンを目指して鋭意工事を進捗させております。東宝(株)の東宝スタジオでは、ステージレンタル事業におきまして、映画・TV・CMともに堅調に稼働いたしました。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は21,947百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業利益は7,856百万円（同3.0%増）となりました。

また、空室率については企業集団として、一時的なテナントの入れ替えにより、0.7%台で推移しております。企業集団の固定資産の含み益については、平成26年1月1日の固定資産課税台帳の固定資産税評価額を市場価額として、税効果を考慮した後の評価差額のうちの東宝の持分は約1928億円となっております。（当該含み益の開示は、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に基づくものではなく、当会計基準とは別に、開示情報の充実性の観点から従来より引き続き自主的に行うものです。）

なお、東宝(株)における土地建物賃貸部門の収入は、内部振替額（493百万円、前年同四半期比1.7%減）控除前で、15,715百万円（同4.1%増）でした。

道路事業では、公共事業関連予算の実行により順調に推移しましたが、資材価格の上昇に加え建設技能者の不足もあり、難しい状況での事業展開となりました。このような状況の中、スバル興業(株)と同社の連結子会社が、積極的な営業活動を展開し、実行予算管理の徹底に努め、受注工事の増工、単発工事の竣工等もあり、その結果、道路事業の営業収入は、15,125百万円（前年同四半期比14.6%増）、営業利益は1,615百万円（同82.3%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターが、新規受注に取り組むとともにコスト削減努力を重ねましたが、原価高騰など厳しい経営環境が依然として続いております。その結果、営業収入は6,643百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は618百万円（同1.7%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は43,715百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益は10,089百万円（同10.6%増）となっております。

その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」、(株)東宝エンタープライズの「東宝ダンスホール」でお客ニーズを捉えた充実したサービスを提供いたしました。

その結果、その他事業の営業収入は744百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は65百万円（同927.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,060百万円増加し、51,134百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が25,037百万円、減価償却費が6,627百万円ありましたが、法人税等の支払額が10,783百万円あったこと等により、23,539百万円の資金の増加（前年同四半期比8,141百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が200百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が10,884百万円あったこと等により、10,867百万円の資金の減少（前年同四半期比9,081百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額が3,708百万円、リース債務の返済による支出が91百万円あったこと等により、3,873百万円の資金の減少（前年同四半期比11,039百万円の増加）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	188,990,633	188,990,633	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	188,990,633	188,990,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日		188,990,633		10,355		10,603

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,748,900		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,948,100	1,849,481	(注) 1
単元未満株式	普通株式 279,833		1単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	188,990,633		
総株主の議決権		1,849,481	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	27株
相互保有株式	オーエス株 70株

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝株	千代田区有楽町1 2 2	3,748,900		3,748,900	1.98
(相互保有株式) オーエス株	大阪市北区小松原町3 3	13,800		13,800	0.00
計		3,762,700		3,762,700	1.99

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営企画担当兼人事管掌兼 総務管掌)	常務取締役 (経営企画担当兼人事管掌兼 総務管掌兼経営企画部長)	太古伸幸	平成26年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,097	12,969
受取手形及び売掛金	2 15,160	2 14,681
有価証券	5,525	788
たな卸資産	5,372	6,530
現先短期貸付金	24,993	34,991
その他	20,390	22,917
貸倒引当金	91	72
流動資産合計	83,448	92,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,471	83,793
土地	56,489	56,489
建設仮勘定	10,522	16,868
その他(純額)	5,247	5,600
有形固定資産合計	158,730	162,752
無形固定資産		
のれん	7,451	6,972
その他	2,490	2,342
無形固定資産合計	9,942	9,315
投資その他の資産		
投資有価証券	71,752	70,123
その他	21,533	20,401
貸倒引当金	593	602
投資その他の資産合計	92,692	89,922
固定資産合計	261,366	261,990
資産合計	344,814	354,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,012	12,542
短期借入金	190	204
1年内返済予定の長期借入金	15	50
未払法人税等	5,666	2,678
賞与引当金	854	228
固定資産撤去損失引当金	110	101
その他の引当金	16	1
資産除去債務	263	131
その他	15,125	18,513
流動負債合計	36,254	34,451
固定負債		
長期借入金	60	25
退職給付引当金	3,085	3,098
役員退職慰労引当金	193	190
その他の引当金	759	708
資産除去債務	5,534	5,709
その他	38,254	37,092
固定負債合計	47,888	46,823
負債合計	84,142	81,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,418	14,418
利益剰余金	215,577	229,031
自己株式	6,389	6,396
株主資本合計	233,963	247,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,062	16,072
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	31	69
その他の包括利益累計額合計	17,800	16,847
少数株主持分	8,907	9,263
純資産合計	260,671	273,521
負債純資産合計	344,814	354,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業収入	144,871	152,311
営業原価	86,914	91,045
売上総利益	57,957	61,266
販売費及び一般管理費		
人件費	12,997	13,312
広告宣伝費	6,806	5,052
賞与引当金繰入額	117	117
役員退職慰労引当金繰入額	37	21
借地借家料	5,584	6,013
その他	13,499	13,362
販売費及び一般管理費合計	39,042	37,879
営業利益	18,914	23,386
営業外収益		
受取利息	53	36
受取配当金	721	655
持分法による投資利益	66	211
為替差益	169	617
その他	228	264
営業外収益合計	1,239	1,784
営業外費用		
支払利息	82	26
貸倒引当金繰入額	-	97
その他	88	9
営業外費用合計	170	134
経常利益	19,982	25,037
特別利益		
投資有価証券売却益	85	-
保険解約返戻金	7	-
受取補償金	31	-
その他	20	-
特別利益合計	144	-
特別損失		
減損損失	190	-
投資有価証券評価損	6	-
立退補償金	425	-
その他	66	-
特別損失合計	688	-
税金等調整前四半期純利益	19,438	25,037
法人税、住民税及び事業税	7,555	7,617
法人税等調整額	278	135
法人税等合計	7,834	7,482
少数株主損益調整前四半期純利益	11,603	17,555
少数株主利益	573	498
四半期純利益	11,029	17,057

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,603	17,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,534	998
為替換算調整勘定	17	37
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	8,553	955
四半期包括利益	20,157	16,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,562	16,104
少数株主に係る四半期包括利益	594	495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,438	25,037
減価償却費	7,072	6,627
のれん償却額	1,095	452
貸倒引当金の増減額(は減少)	451	9
受取利息及び受取配当金	774	691
支払利息	82	26
持分法による投資損益(は益)	66	211
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	519	478
たな卸資産の増減額(は増加)	572	1,158
仕入債務の増減額(は減少)	1,846	1,470
固定資産撤去損失引当金の増減額(は減少)	2	9
その他	4,226	3,998
小計	28,728	33,070
利息及び配当金の受取額	890	1,287
利息の支払額	92	34
法人税等の支払額	14,127	10,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,398	23,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,400	200
有形固定資産の取得による支出	11,220	10,884
有形固定資産の売却による収入	32	5
投資有価証券の取得による支出	1,472	6
子会社株式の取得による支出	9,037	133
投資有価証券の売却による収入	1,251	75
貸付けによる支出	7	15
貸付金の回収による収入	72	100
その他	968	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,949	10,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18	13
長期借入れによる収入	10	15
長期借入金の返済による支出	10	15
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	20	7
配当金の支払額	4,621	3,708
少数株主への配当金の支払額	98	79
リース債務の返済による支出	190	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,912	3,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	167
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,380	8,965
現金及び現金同等物の期首残高	57,667	42,074
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,298	51,134

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
第1四半期連結会計期間より、(株)コマ・スタジアムは平成26年3月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。	
第2四半期連結会計期間より、三和興行(株)は平成26年8月1日付で当社と合併の上解散したことにより、連結の範囲から除外いたしました。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証債務	10百万円	5百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	百万円	95百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金	13,621百万円	12,969百万円
有価証券	5,325百万円	788百万円
現先短期貸付金	19,997百万円	34,991百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	344百万円	105百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	300百万円	9百万円
流動資産その他(預け金)	百万円	2,500百万円
現金及び現金同等物	38,298百万円	51,134百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	3,709	20	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年9月24日 取締役会	普通株式	927	5	平成25年8月31日	平成25年11月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,778	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	926	5	平成26年8月31日	平成26年11月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,442	10,558	42,142	144,143	728	144,871		144,871
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,361	129	3,460	4,951	2	4,953	4,953	
計	92,803	10,687	45,603	149,095	730	149,825	4,953	144,871
セグメント利益又は損失()	11,162	1,214	9,121	21,499	6	21,505	2,591	18,914

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,591百万円は、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,595百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東宝不動産株式会社の株式を追加取得しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,785百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	98,058	9,792	43,715	151,567	744	152,311		152,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,166	165	3,371	4,702	2	4,704	4,704	
計	99,224	9,958	47,087	156,270	746	157,016	4,704	152,311
セグメント利益又は損失()	14,115	1,760	10,089	25,966	65	26,031	2,644	23,386

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食店・娯楽施設及びスポーツ施設の経営事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2,644百万円は、セグメント間取引消去 54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,590百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	59円52銭	92円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	11,029	17,057
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	11,029	17,057
普通株式の期中平均株式数(株)	185,325,814	184,919,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(中間配当)

平成26年9月30日開催の取締役会において、平成26年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	926,208,530円
1株当たりの金額	5円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月 8日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。